



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月6日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 トラスト
コード番号 3347 URL <http://www.trust-ltd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長谷川 克彦
問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 吉田 智哉

TEL 052-219-9058
平成28年6月2日

定時株主総会開催予定日 平成28年6月17日

配当支払開始予定日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月20日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト・マスコミ向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	18,927	5.2	1,637	2.7	1,536	0.4	616	△1.0
27年3月期	17,993	14.8	1,594	7.1	1,530	6.1	622	10.3

(注) 包括利益 28年3月期 934百万円 (△3.3%) 27年3月期 966百万円 (14.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	23.82	—	11.6	7.2	8.7
27年3月期	24.06	—	12.9	8.0	8.9

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	22,666	7,206	24.6	215.36
27年3月期	20,288	6,349	25.1	196.70

(参考) 自己資本 28年3月期 5,572百万円 27年3月期 5,090百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	4,232	△717	△3,120	1,197
27年3月期	3,532	△553	△2,837	814

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	1.30	—	1.50	2.80	72	11.6	1.5
28年3月期	—	1.50	—	1.50	3.00	77	12.6	1.5
29年3月期(予想)	—	1.50	—	1.50	3.00		11.1	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,999	△1.2	822	5.8	791	9.1	344	12.1	13.33
通期	18,163	△4.0	1,702	4.0	1,640	6.8	698	13.3	26.98

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

28年3月期	28,150,000 株	27年3月期	28,150,000 株
28年3月期	2,273,100 株	27年3月期	2,273,100 株
28年3月期	25,876,900 株	27年3月期	25,876,900 株

(参考)個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	8,473	9.0	340	△14.2	335	△22.3	220	△19.3
27年3月期	7,771	30.4	396	6.9	432	7.1	272	9.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	8.50	—
27年3月期	10.53	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年3月期	5,824		4,163	71.5			160.91	
27年3月期	5,747		4,031	70.1			155.78	

(参考) 自己資本 28年3月期 4,163百万円 27年3月期 4,031百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財務状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成28年5月31日(火)に機関投資家・アナリスト・マスコミ向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに東京証券取引所ホームページ(東証上場会社情報サービス)及び当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
6. その他	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 全般の業績概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業の景気、雇用・所得環境は総じて改善傾向にあり、緩やかな回復基調にありましたが、中国及びその他新興国の景気低迷への懸念から、先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループは、中核事業であり海外市場をターゲットとしている中古車輸出事業、国内で為替リスクなく安定的な成長を続けるレンタカー事業、さらに南アフリカ共和国において海外自動車ディーラー事業の3つの事業を行っており、安定的で収益力のある事業体の構築を目指しております。

その結果、当連結会計年度における業績は、売上高18,927百万円(前年同期比5.2%増)、営業利益1,637百万円(前年同期比2.7%増)、経常利益1,536百万円(前年同期比0.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益616百万円(前年同期比1.0%減)となりました。

② 事業の種類別セグメントの業績概況

(中古車輸出事業)

中古車輸出業界は、当連結会計年度上期における円安の進行等により中古車輸出に注目が集まり、業者数が増加し競争が激化してはりましたが、一部地域では資源価格下落等による景気低迷で買い控えが発生し、当連結会計年度における業界全体の輸出台数は123.6万台(前年同期比4.9%減)となりました。

このような状況のなか、当社グループは高額車輦を取扱う現地販売業者との取引強化に努め、高額車輦の販売台数が増加したことにより販売単価が上昇し、売上高は前年同期を上回りました。しかしながら、メイン販売先であるアフリカ地域において、資源価格下落等による景気低迷で需要が減少し、当社グループの輸出台数は7,089台

(前年同期比16.2%減)となり、利益が前年同期を下回りました。その結果、連結会計年度における業績は、売上高8,473百万円(前年同期比9.0%増)、営業利益340百万円(前年同期比14.2%減)となりました。

(レンタカー事業)

レンタカー業界においては、レンタカー需要の高まりを受け事業者及び登録台数ともに年々増加し、市場規模が拡大するとともに競争も激化しております。

このような状況のなか、当社グループは、継続的に直営・F Cの空白地域への新規出店を推進し、様々な施策により新規出店店舗の早期黒字化を目指しております。また、TVCMの継続的な放映、顧客満足度向上策の実施、好立地への移転等により個人顧客への販売強化に注力いたしました。当期において直営店の飯田店(長野県)、鈴鹿店(三重県)、静岡駅新幹線口店(静岡県)、F C店の高知店(高知県)、平泉店(岩手県)、高槻店(大阪府)、仙台宮城野店(宮城県)、京都京田辺店(京都府)を新規出店しましたが、店舗統合等による減少もあり、直営店及びF C店の総店舗数は122店、総保有台数は13,507台(前年同期比6.4%増)となりました。さらに、レンタル終了車輦の販売台数は1,509台(前年同期比2.3%減)となりました。その結果、連結会計年度における業績は、売上高7,730百万円(前年同期比7.8%増)、営業利益1,250百万円(前年同期比7.0%増)となりました。

(海外自動車ディーラー事業)

南アフリカ共和国においては、資源価格の下落等により景気が低迷し、それに伴い平成27年1-12月期の新車販売台数は57.5万台(前年同期比10.7%減)となりました。

このような状況のなか、当社グループは、南アフリカ共和国で新車ディーラーを運営しており、8月には既存のブジョーディーラーにおいてフランスの自動車メーカーであるシトロエンの取扱いを開始し、ブジョー・シトロエンディーラー1店舗、スズキディーラー3店舗、フィアット・アルファロメオディーラー1店舗の合計5店舗となっております。また、新車販売のみに頼らない収益構造を構築すべく、継続的に中古車・サービス部門で経営改善を行い収益力向上に取り組み、中古車販売台数は合計1,366台(前年同期比5.0%増)となりましたが、景気低迷の影響等により新車販売台数は合計724台(前年同期比9.6%減、内訳：ブジョー・シトロエン48台(20.0%減)、フィアット・アルファロメオ21台(30.0%減)、スズキ655台(7.9%減))となりました。その結果、当連結会計年度における業績は、売上高3,082百万円(前年同期比8.9%減)、営業利益48百万円(前年同期比8.6%増)となりました。

③ 次期の見通し

中古車輸出事業につきましては、WEBサイトを通じたB2C販売の拡充、継続的なB2B販売先の新規開拓、部品販売の強化等により売上の拡大に努めてまいります。

レンタカー事業につきましては、既存出店エリア及び空白エリアへの新規出店を推進し、より利便性の高い店舗網を構築してまいります。4月には、直営店の所沢店（埼玉県）、FC店の茨城土浦店、5月には直営店の名古屋駅前店を新規出店しました。

海外自動車ディーラー事業につきましては、引き続き既存店舗の収益改善を継続的に行い、売上拡大及び利益向上を図ってまいります。

以上の状況を踏まえ、次期の見通しにつきましては、売上高18,163百万円（前年同期比4.0%減）、営業利益1,702百万円（前年同期比4.0%増）、経常利益1,640百万円（前年同期比6.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益698百万円（前年同期比13.3%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて15.0%増加し、12,745百万円となりました。これは、リース債権及びリース投資資産が1,200百万円、現金及び預金が382百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて7.8%増加し、9,920百万円となりました。これは、リース資産（純額）が365百万円、土地が235百万円増加したことなどによります。

その結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて11.7%増加し、22,666百万円となりました。

② 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて10.8%増加し、12,449百万円となりました。これは、リース債務が1,341百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて11.5%増加し、3,010百万円となりました。これは、リース債務が292百万円増加したことなどによります。

その結果、負債は、前連結会計年度末に比べて10.9%増加し、15,459百万円となりました。

③ 純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べて13.5%増加し、7,206百万円となりました。

④ キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ382百万円増加し、1,197百万円となりました。なお、当連結会計年度の各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、営業活動の結果獲得した資金は4,232百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益1,526百万円、減価償却費2,478百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、投資活動の結果使用した資金は717百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出712百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、財務活動の結果使用した資金は3,120百万円となりました。これは主にリース債務の返済による支出3,087百万円があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率	25.2%	26.2%	25.0%	25.1%	24.6%
時価ベースの自己資本比率	16.2%	39.2%	34.7%	31.8%	37.9%
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	236.0%	204.6%	194.7%	162.3%	146.7%
インタレスト・カバレッジ・ レシオ	23.2倍	27.1倍	30.1倍	37.5倍	44.9倍

(注) 1. 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

(株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。)

キャッシュ・フロー対有利子負債率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、安定的な経営基盤の確立と株主資本比率の向上に努めるとともに、業績の伸展状況に応じて配当性向を勘案のうえ、株主に対する積極的な利益還元策を実施することを基本方針としております。

当連結会計年度における期末配当金につきましては、普通配当金1円50銭とさせていただき、すでに平成27年12月11日実施済の中間配当金1株当たり1円50銭を加えると、当連結会計年度の年間配当金は1株当たり3円となります。

また、次期の株主配当金につきましては年間配当金3円(中間配当金1円50銭、期末配当金1円50銭)とさせていただく予定であります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社3社、持分法非適用関連会社1社の合計5社で構成されており、中古車輸出事業、レンタカー事業、海外自動車ディーラー事業を行っております。なお、当該3事業はセグメント情報における区分と同一であります。

また、当社グループの親会社はVTホールディングス株式会社(株式会社東京証券取引所市場第一部及び株式会社名古屋証券取引所市場第一部上場会社)であります。同社グループは自動車販売関連事業を中核事業とし、その他の事業として住宅関連事業を営んでおります。なお、同社グループは平成28年3月31日現在、当社グループの議決権の79.0%を保有しております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び報告セグメントとの関連は、次のとおりであります。

(中古車輸出事業)

インターネットでのWebサイトを利用して、主に海外の個人顧客向けに中古車の輸出販売を行っております。

〈主な関係会社〉 当社

(レンタカー事業)

フランチャイズ事業と併せて全国でレンタカーサービス、自動車リースサービスを提供しております。

〈主な関係会社〉 J-net レンタリース株式会社 (連結子会社)

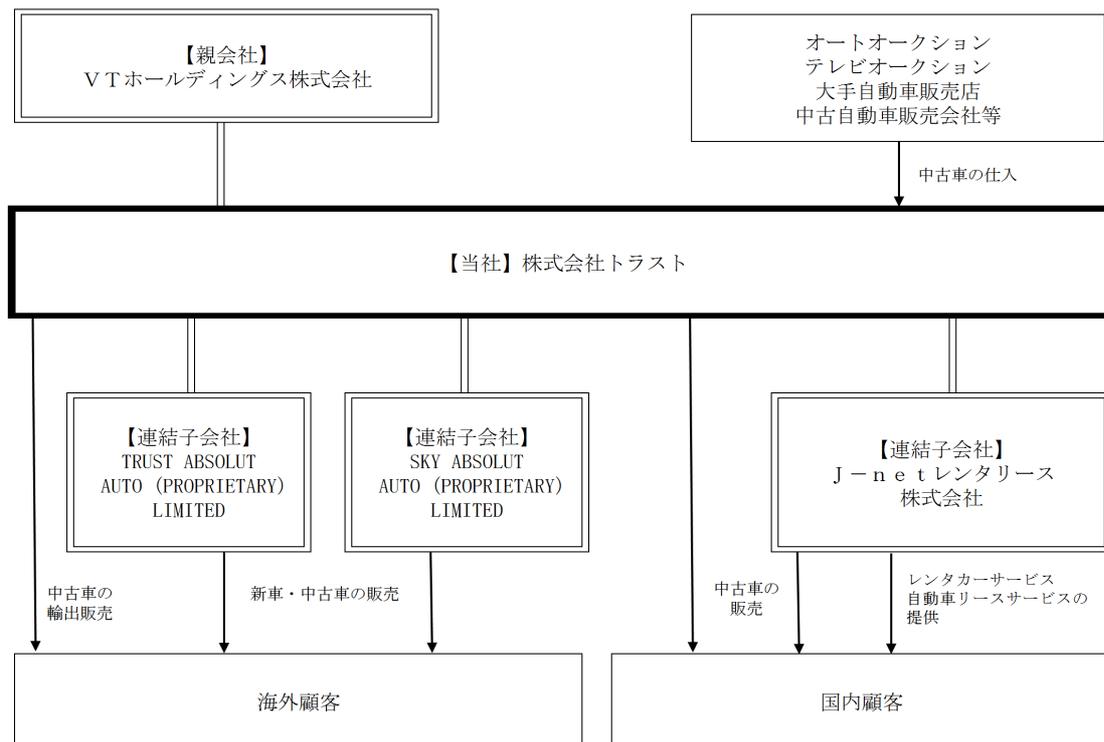
(海外自動車ディーラー事業)

南アフリカ共和国において自動車ディーラーを運営し、新車・中古車の販売及び自動車の修理を行っております。

〈主な関係会社〉 TRUST ABSOLUT AUTO (PROPRIETARY) LIMITED (連結子会社)

SKY ABSOLUT AUTO (PROPRIETARY) LIMITED (連結子会社)

事業の系統図は、次のとおりであります。



名称	住所	資本金又は 出資金	主要な 事業の内容	議決権の所有 〔被所有〕 割合%	関係内容
(親会社) VTホールディングス 株式会社(注1)	愛知県東海市	4,297,300千円	持株会社	[79.0]	役員の兼任3名
(連結子会社) J-netレンタリース 株式会社(注2)	名古屋市東区	60,000千円	レンタカー事業 (注3)	50.9	役員の兼任4名 車輛の仕入
(連結子会社) TRUST ABSOLUT AUTO (PROPRIETARY) LIMITED (注2)	南アフリカ共和国 ヨハネスブルグ市	14,000千ランド	海外自動車 ディーラー事業 (注3)	100.0	役員の兼任2名 資金の貸付
(連結子会社) SKY ABSOLUT AUTO (PROPRIETARY) LIMITED (注2)	南アフリカ共和国 ヨハネスブルグ市	11,000千ランド	海外自動車 ディーラー事業 (注3)	100.0	役員の兼任2名 資金の貸付

- (注) 1. 有価証券報告書の提出会社であります。
 2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社ではありません。
 3. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「顧客の信頼、信用第一」を基本とし、より多くの人々にカーライフを楽しんでもらえるよう、適正な価格で商品及びサービスを提供することを目指しております。当社グループはこの基本方針により、継続的な成長を実現できると考えております。また、社会の公器としてお客様、株主様、お取引先様、地域社会、そして従業員など、すべてのステークホルダーにとって価値ある企業となることを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

売上高・経常利益の年成長率5%超及び売上高経常利益率10%超を主要な経営指標目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

(中古車輸出事業)

① 売上高の拡大

中古車輸出業界において競争が激化しているなか、CS強化によるロイヤルカスタマー作りに加え、異なる販売経路を持つ国内外の企業との業務・資本提携により、販売協力体制を強化し、売上高の拡大を図ってまいります。

② 仕入価格の抑制及び車両ラインアップの多様化

顧客ニーズが多様化しているなか、当社グループといたしましては、グループ企業である新車ディーラー及びその他の中古車ディーラーとの取引関係強化及び新規開拓により仕入価格を抑制するとともに、販売車両のラインアップの拡充を図ってまいります。

(レンタカー事業)

① 個人顧客の獲得

レンタル車両の稼働率が最大の経営課題となっているなか、当社グループといたしましては、駅前等の好立地に出店又は移転し、TVCMの継続的投入により知名度を向上させることで、個人顧客の獲得を行い、稼働率の向上を図ってまいります。

② 店舗網の拡大

広域ブランドでありながら未だ出店のない都道府県があるため、当該地域におけるFCの新規開拓及び直営店の新規出店に注力することにより、直営・FC両面で全国展開を目指し、ネットワーク網を構築してまいります。

③ プラグインハイブリッド車等への対応

今後、プラグインハイブリッド車等の普及により、在庫車両の入替え、急速充電器等の設備投資が必要となる可能性が高まっております。当社グループといたしましては、顧客ニーズの高い低燃費車への入替を積極的に推進してまいります。

(海外自動車ディーラー事業)

① 付加価値の創造

多地域・多ブランド展開により非効率な経営となっているため、今後は、店舗間の人材・中古車在庫等の共有により収益力を高めてまいります。

② 安定収益の確保

当社グループでは、中古車販売、サービス部門においても収益性を高めることで、安定的な収益の確保を図り、新車販売のみに依存しない体制を構築してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	814,962	1,197,649
受取手形及び売掛金	1,067,701	1,051,037
リース債権及びリース投資資産	6,289,561	7,490,151
商品及び製品	1,945,976	2,040,692
原材料及び貯蔵品	13,410	28,494
仕掛品	1,940	2,000
繰延税金資産	66,050	70,048
その他	891,238	870,993
貸倒引当金	△4,666	△5,223
流動資産合計	11,086,175	12,745,844
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,013,613	1,015,249
減価償却累計額	△453,002	△475,081
建物及び構築物 (純額)	560,611	540,168
機械装置及び運搬具	732,462	853,551
減価償却累計額	△337,494	△311,117
機械装置及び運搬具 (純額)	394,967	542,433
土地	2,957,671	3,192,817
リース資産	7,736,984	8,041,265
減価償却累計額	△3,227,888	△3,166,931
リース資産 (純額)	4,509,096	4,874,333
建設仮勘定	48,219	84,516
その他	127,519	123,570
減価償却累計額	△96,299	△98,267
その他 (純額)	31,219	25,302
有形固定資産合計	8,501,786	9,259,572
無形固定資産		
のれん	108,731	95,417
その他	84,302	76,312
無形固定資産合計	193,034	171,729
投資その他の資産		
投資有価証券	306,145	290,555
長期貸付金	10,683	7,710
繰延税金資産	23,746	24,341
その他	182,802	180,536
貸倒引当金	△16,005	△14,187
投資その他の資産合計	507,373	488,957
固定資産合計	9,202,194	9,920,258
資産合計	20,288,370	22,666,103

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	644,986	543,202
短期借入金	910,000	970,000
1年内償還予定の社債	16,000	—
リース債務	8,417,686	9,758,748
未払法人税等	299,188	272,241
賞与引当金	74,703	77,263
その他	876,258	828,245
流動負債合計	11,238,822	12,449,701
固定負債		
リース債務	2,614,701	2,906,716
役員退職慰労引当金	26,740	30,125
資産除去債務	18,061	13,796
その他	40,779	59,505
固定負債合計	2,700,282	3,010,144
負債合計	13,939,104	15,459,846
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,349,000	1,349,000
資本剰余金	1,174,800	1,174,800
利益剰余金	3,170,282	3,709,034
自己株式	△618,209	△618,209
株主資本合計	5,075,873	5,614,625
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,567	12,596
為替換算調整勘定	△8,294	△54,451
その他の包括利益累計額合計	14,273	△41,855
非支配株主持分	1,259,119	1,633,487
純資産合計	6,349,265	7,206,257
負債純資産合計	20,288,370	22,666,103

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	17,993,736	18,927,620
売上原価	13,287,571	14,112,351
売上総利益	4,706,165	4,815,269
販売費及び一般管理費	3,111,466	3,177,636
営業利益	1,594,698	1,637,633
営業外収益		
受取利息	13,391	12,568
受取配当金	12,152	10,368
投資有価証券償還益	7,438	4,310
債務勘定整理益	4,698	4,668
その他	6,903	7,923
営業外収益合計	44,585	39,838
営業外費用		
支払利息	94,491	94,410
為替差損	6,852	44,798
貸倒引当金繰入額	31	9
支払保証料	4,928	860
その他	2,238	1,160
営業外費用合計	108,542	141,240
経常利益	1,530,741	1,536,231
特別利益		
固定資産売却益	—	4,454
投資有価証券売却益	269	424
特別利益合計	269	4,878
特別損失		
固定資産売却損	1,079	—
固定資産除却損	2,460	5,598
店舗閉鎖損失	—	9,287
特別損失合計	3,540	14,885
税金等調整前当期純利益	1,527,470	1,526,224
法人税、住民税及び事業税	560,340	534,591
法人税等調整額	8,353	663
法人税等合計	568,693	535,255
当期純利益	958,777	990,969
非支配株主に帰属する当期純利益	336,110	374,587
親会社株主に帰属する当期純利益	622,666	616,382

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	958,777	990,969
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,682	△10,190
為替換算調整勘定	3,238	△46,156
その他の包括利益合計	7,921	△56,347
包括利益	966,698	934,622
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	630,428	560,254
非支配株主に係る包括利益	336,270	374,367

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,349,000	1,174,800	2,617,483	△618,209	4,523,074
当期変動額					
剰余金の配当			△69,867		△69,867
親会社株主に帰属する当期純利益			622,666		622,666
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	552,798	-	552,798
当期末残高	1,349,000	1,174,800	3,170,282	△618,209	5,075,873

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	18,044	△11,533	6,511	922,848	5,452,434
当期変動額					
剰余金の配当					△69,867
親会社株主に帰属する当期純利益					622,666
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,522	3,238	7,761	336,270	344,032
当期変動額合計	4,522	3,238	7,761	336,270	896,830
当期末残高	22,567	△8,294	14,273	1,259,119	6,349,265

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,349,000	1,174,800	3,170,282	△618,209	5,075,873
当期変動額					
剰余金の配当			△77,630		△77,630
親会社株主に帰属する当期純利益			616,382		616,382
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	538,752	-	538,752
当期末残高	1,349,000	1,174,800	3,709,034	△618,209	5,614,625

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	22,567	△8,294	14,273	1,259,119	6,349,265
当期変動額					
剰余金の配当					△77,630
親会社株主に帰属する当期純利益					616,382
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9,971	△46,156	△56,128	374,367	318,239
当期変動額合計	△9,971	△46,156	△56,128	374,367	856,991
当期末残高	12,596	△54,451	△41,855	1,633,487	7,206,257

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,527,470	1,526,224
減価償却費	2,324,424	2,478,607
のれん償却額	6,897	6,748
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	553	△150
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7,585	2,560
受取利息及び受取配当金	△25,544	△22,936
支払利息	94,491	94,410
為替差損益 (△は益)	3,369	7,239
固定資産売却損益 (△は益)	1,079	△4,454
固定資産除却損	2,460	5,598
投資有価証券売却損益 (△は益)	△269	△424
売上債権の増減額 (△は増加)	△113,519	△4,238
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,318	530,560
仕入債務の増減額 (△は減少)	84,780	12,442
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△102,513	89,198
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△152,540	△116,818
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	559,993	251,456
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	3,675	528
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△1,777	17,860
その他	308	△4,382
小計	4,203,435	4,870,029
利息及び配当金の受取額	25,625	23,004
利息の支払額	△94,203	△94,204
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△602,787	△566,642
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,532,069	4,232,187
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,970	—
有形固定資産の取得による支出	△558,630	△712,788
有形固定資産の売却による収入	63,477	13,025
無形固定資産の取得による支出	△27,357	△23,635
無形固定資産の売却による収入	—	1,659
投資有価証券の売却による収入	561	559
貸付けによる支出	△6,908	△1,410
貸付金の回収による収入	28,548	5,437
敷金及び保証金の差入による支出	△48,894	△23,622
敷金及び保証金の回収による収入	12,065	28,763
その他	△11,115	△5,718
投資活動によるキャッシュ・フロー	△553,223	△717,730
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	330,000	60,000
長期借入金の返済による支出	△494,210	—
社債の償還による支出	△34,000	△16,000
配当金の支払額	△69,898	△77,670
リース債務の返済による支出	△2,569,621	△3,087,109
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,837,729	△3,120,779
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,253	△10,990
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	139,862	382,687
現金及び現金同等物の期首残高	675,099	814,962
現金及び現金同等物の期末残高	814,962	1,197,650

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

J-n e t レンタリース株式会社

TRUST ABSOLUT AUTO (PROPRIETARY) LIMITED

SKY ABSOLUT AUTO (PROPRIETARY) LIMITED

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

J-ウィングレンタリース株式会社

(持分法を適用しない理由)

J-ウィングレンタリース株式会社は、利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

ア. 商品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

イ. 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。また、レンタカー車輛については、定額法を採用しております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。

- ③ リース資産
所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロ(但し、残価保証がある場合は当該金額)として算定する定額法によっております。
- ④ 長期前払費用
均等償却

(3) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。
- ③ 役員退職慰労引当金
役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

- ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準
リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場による円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、20年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

1. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取扱い商品及びサービス別にセグメントを構成しており、「中古車輸出事業」、「レンタカー事業」、「海外自動車ディーラー事業」を報告セグメントとしております。

「中古車輸出事業」は、インターネットでのWebサイトを利用して、主に海外の個人顧客向けに中古車の輸出販売を行っております。「レンタカー事業」は、フランチャイズ事業と併せて全国でレンタカーサービス、自動車リースサービスを提供しております。「海外自動車ディーラー事業」は、南アフリカ共和国において自動車ディーラーを運営し、新車・中古車の販売及び自動車の修理を行っております。

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベース(のれんの償却前)の数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	中古車輸出 事業	レンタカー 事業	海外自動車 ディーラー 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	7,764,756	6,844,267	3,384,712	17,993,736	—	17,993,736
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,884	325,665	—	332,549	△332,549	—
計	7,771,640	7,169,933	3,384,712	18,326,286	△332,549	17,993,736
セグメント利益	396,984	1,168,586	44,780	1,610,350	△15,652	1,594,698
セグメント資産	5,748,850	14,303,531	821,414	20,873,796	△585,426	20,288,370
セグメント負債	1,716,674	11,723,139	657,869	14,097,682	△158,578	13,939,104
その他の項目						
減価償却費	40,305	2,276,481	7,637	2,324,424	—	2,324,424
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	30,587	634,823	53,011	718,423	—	718,423

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	中古車輸出 事業	レンタカー 事業	海外自動車 ディーラー 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	8,469,797	7,375,636	3,082,186	18,927,620	—	18,927,620
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,934	354,819	—	358,753	△358,753	—
計	8,473,731	7,730,456	3,082,186	19,286,374	△358,753	18,927,620
セグメント利益	340,734	1,250,756	48,631	1,640,122	△2,488	1,637,633
セグメント資産	5,824,085	16,867,799	668,665	23,360,550	△694,446	22,666,103
セグメント負債	1,660,238	13,524,317	532,085	15,716,641	△256,794	15,459,846
その他の項目						
減価償却費	35,242	2,437,949	5,415	2,478,607	—	2,478,607
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	11,885	839,154	4,019	855,058	—	855,058

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(セグメント利益)

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	600	2,400
のれん償却額	△6,897	△6,748
棚卸資産の調整額	△10,014	1,859
その他の調整額	659	0
合計	△15,652	△2,488

(セグメント資産)

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△515,005	△547,619
のれん償却額	△40,177	△52,088
棚卸資産の調整額	△14,442	△13,335
その他の調整額	△15,801	△81,403
合計	△585,426	△694,446

(セグメント負債)

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△142,776	△175,391
その他の調整額	△15,801	△81,403
合計	△158,578	△256,794

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 関連情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(1) 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	中古車輸出事業	レンタカー事業	海外自動車 ディーラー事業	合計
外部顧客への売上高	7,764,756	6,844,267	3,384,712	17,993,736

(2) 地域ごとの情報

① 売上高

(単位：千円)

日本	アフリカ	北中南米	オセアニア	ヨーロッパ	アジア	合計
7,230,463	6,009,061	1,004,528	1,097,295	1,706,209	946,177	17,993,736

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

② 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載は省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(1) 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	中古車輸出事業	レンタカー事業	海外自動車 ディーラー事業	合計
外部顧客への売上高	8,469,797	7,375,636	3,082,186	18,927,620

(2) 地域ごとの情報

① 売上高

(単位：千円)

日本	アフリカ	北中南米	オセアニア	ヨーロッパ	アジア	合計
7,923,438	5,333,776	2,395,731	962,166	1,670,102	642,405	18,927,620

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

② 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載は省略しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	中古車輸出事業	レンタカー事業	海外自動車 ディーラー事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	6,897	6,897
当期末残高	—	—	5,894	102,837	108,731

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	中古車輸出事業	レンタカー事業	海外自動車 ディーラー事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	6,748	6,748
当期末残高	—	—	4,490	90,926	95,417

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	196円70銭	215円36銭
1株当たり当期純利益金額	24円06銭	23円82銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	622,666	616,382
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	622,666	616,382
期中平均株式数(株)	25,876,900	25,876,900

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

該当事項はありません。